

【表紙】

E04900)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

3【事業の内容】

4【関係会社の状況】

主な関係会社は次のとおりであります。

--	--	--

E04900)

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項及びそのリスクへの当社グループの対応方針は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(6) 災害による事業活動への影響

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は82億77百万円（前連結会計年度末の資金残高は54億51百万円で、前連結会計年度末と比べ28億25百万円の増加）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
コンサルタント事業(百万円)	30,368	107.4
サービスプロバイダ事業(百万円)	234	67.0
プロダクツ事業(百万円)	351	95.4
合計(百万円)	30,954	106.7

(注) 1. 上読述 坎 傲唱痛 堂 深齟庞 偏 瑒芥

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産について、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損

3) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は、中期経営計画「長大持続成長プラン2019」の初年度となります。目標とする経営指標として連結及び個別における売上高並びに営業利益を掲げました。これらの目標に対する当連結会計年度の実績は下表のとおり結果となりました。

(単位：百万円)

(6) 【大株主の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1E04900)

(4) 【役員の報酬等】

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、次の基準及び考え方により区分しております。

純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的

--	--	--	--	--

第5【経理の状況】

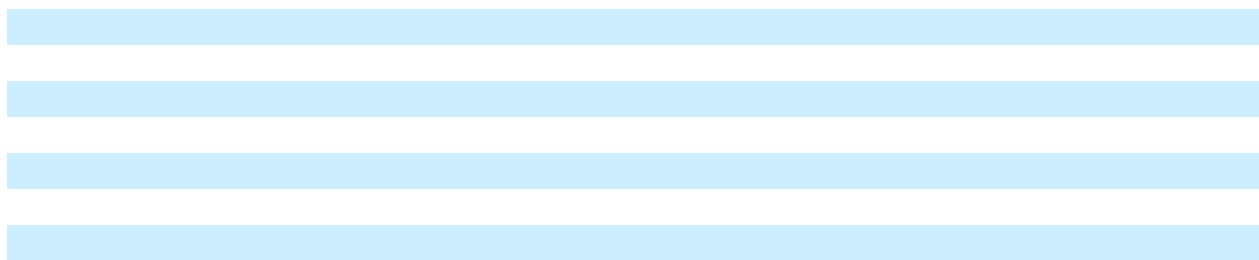
1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

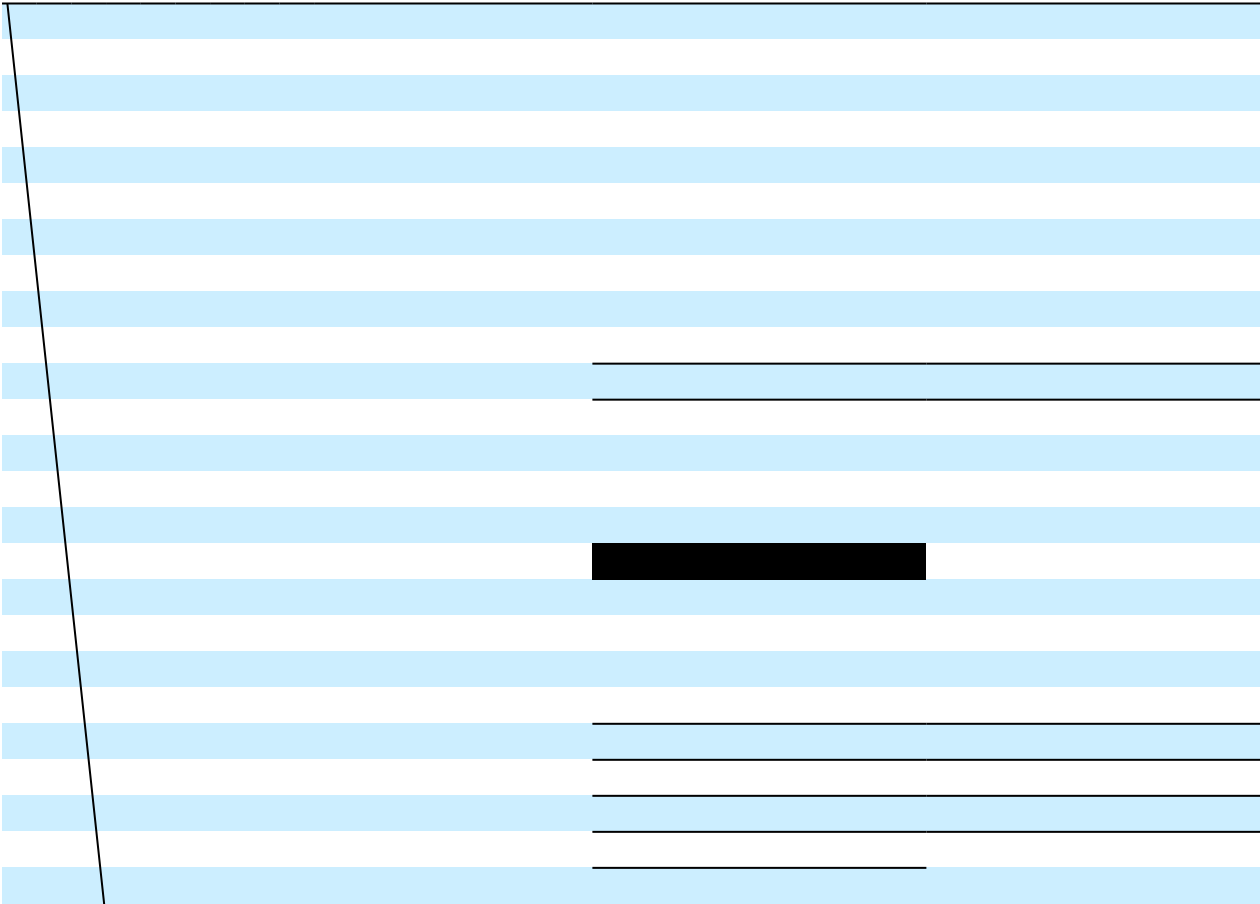


【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

The table contains 10 rows of data, all of which have been redacted with light blue bars. The first row is the longest, followed by rows of decreasing length, and the final row is the shortest.

E04900)



(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」¹ 概

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

--	--	--	--

負債

(1) 業務未払金、(2) 未払費用

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年9月30日)

--	--

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度185百万円、当連結会計年度198百万円であります。

5. 複数事業主制度

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

--	--	--	--

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

--	--	--	--

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年10月 1 日 至

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月24日開催の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として、当社単独による株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により持株会社(完全親会社)である「人・夢・技術グループ株式会社」(以下「持株会社」といいます。)を設立し、持株会社体制に移行することを決議し、2020年12月18日開催の当社第53回定時株主総会において承認されました。

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の目的

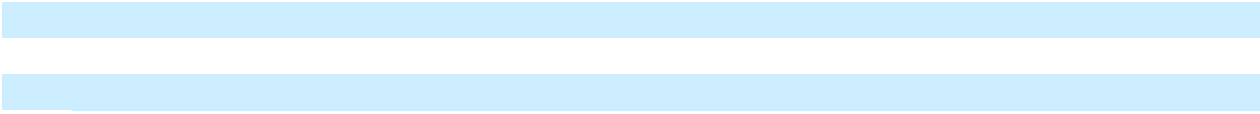
当社グループは、グループガバナンスを一層強化しつつ、新規事業やM&Aを通じた事業軸を拡大していくなど、新たなグループ経営形態への進化が必要であると判断いたしました。

新たに設立する持株会社は、グループガバナンスの強化という設立趣旨に鑑み、監査等委員会設置会社として設立し、取締役会による監督機能及び監査等委員会による監査機能の更なる強化などコーポレートガバナンス体制の

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】



【損益計算書】

The table content is redacted with light blue horizontal bars. The table structure is not visible.

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

--	--	--	--	--	--	--

【注記事項】
E04900)

- 5 . 収益及び費用の計上基準
 - 売上高及び売上原価の計上基準

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

E04900)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決

E04900)